

## 平成25年度 政策研究大学院大学 年度計画

### I. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 1. 教育に関する目標を達成するための措置

##### (1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置

- 1-1-1 各教育プログラム委員会及び各課程委員会において、関係機関との協議並びに学生アンケート等をもとに、教育プログラム間の相互の連携協力を向上・発展させるため、教育プログラムに関する点検・評価を引き続き行う。また、ローカルガバナンス強化の観点から、関係プログラム間の連携促進を図るとともに、引き続き教育プログラムの運営に必要な予算を確保する。
- 1-2-1 「政策のための科学」プロジェクトなども活用した多様で高度な博士課程教育を展開する。
- 1-2-3 博士課程学生を RA として雇用し、研究プロジェクトの現地調査に関わらせたり、質の高い論文等のアウトプットにつながるような、充実した研究・教育環境を引き続き提供する。
- 1-3 「国家建設と経済発展プログラム」を開設する。
- 2-1-1 公共政策に関する効果的な教育を行うため、カリキュラムの内容、科目の担当教員の決定等のための組織、仕組みの整備を行う。
- 2-2-1 「科学技術イノベーション政策プログラム」及び医療政策に係る教育コースを開設し、学生の受け入れを開始する。また、農業政策に係る教育コースの開設について検討・準備を行う。
- 2-2-2 キャンパス・アジア・プログラム（北東アジア地域における政策研究コンソーシアム）の枠組みに基づいて、学生交流活動を行う。また、カリキュラム開発のための検討を行う。
- 2-2-3 海外の大学との MOU に基づいて柔軟な連携教育への取組みを進める。
- 3-1-1 特定の政策課題に対応しながら政策現場の実務家による教育を引き続き実施する。
- 3-1-2 博士課程の学生について、多様な授業形態の工夫や、RA 制度等を活用した研究活動への参加を引き続き推奨する。
- 3-2-1 学生の履修の一層の適正化・円滑化を図るため、入学当初のオリエンテーションで使用する Bulletin 等の配付資料を改善するとともに、適切な評価により教育効果を高めるため、成績評価基準に則った成績評定の適正化を図る。

- 3-3-1 英語での論文作成能力等の充実向上を図るため、留学生に対し入学直後に英語能力の確認を行い、必要に応じて履修指導を行うなど、語学教育の充実に務めるとともに、日本語語学授業については、多様なレベルに対応するクラス編成を行うなど、より多くの学生に履修機会を増やすための検討を行い、可能なものから開講学期、科目数などを改善する。
- 3-3-2 学会、国際会議などで通用するプレゼンテーション能力等を高める取組みを行うほか、日本人学生の英語による授業科目履修等を推進する。
- 4-1-1 アドミッションズ・オフィスを中心に、各教育プログラム委員会との連携を図り、留学生や相手国、国際機関の諸事情に配慮できる、柔軟で選抜水準の高い入試システムを継続して運用する。
- 4-2-1 留学生への奨学金等が国際機関等から支給される教育プログラムについて、奨学金等を確保する取組みを引き続き行う。
- 4-2-2 海外の大学との MOU に基づいて柔軟な連携教育への取組みを進める。
- 【2-2-3 再掲】**
- 4-2-3 内外の若手行政官を学生として積極的に受け入れるため、
- ① 関係機関との協力及び連携の強化
  - ② 同窓生の活用
  - ③ これまで蓄積した各国の高等教育機関や政府官公庁の情報などの整備、分析、活用
  - ④ 過去のプロモーション活動内容及び実績の分析と現地での直接的な広報活動
  - ⑤ オンラインによる出願の受付
  - ⑥ ウェブ会議システム等を活用した面接等を行う。
- 4-2-4 入試広報機能を充実するため、ホームページの各教育プログラムの情報を充実する。
- 5-1-1 成績評価基準（Assessment Policy）に基づく成績評価を引き続き実施しつつ、公正で厳格な成績評価のための取組みを実施する。

## **（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置**

- 6-1-1 教育の充実を図るため、大学や関係省庁から優れた業績・経験のある研究者、行政官、実務家のバランスに考慮しつつ教員として引き続き確保する。
- 6-2-1 原則として、すべての教員をいずれかの教育プログラム委員会に所属させる等、教育プログラム委員会の機能や構成を見直し、教育プログラムの組織的・安定的な運営体制を整備・充実する。
- 6-3-1 英語で講義・指導のできるファカルティメンバーを確保するため、必要に応じて、

教員の国際公募を実施する。

- 6-3-2 AWC (アカデミックライティングセンター) を中心に、英語による教育能力の向上のための取組みを実施する。
- 6-4-1 授業研究懇談会、授業の相互参観等、教育の質の向上のための取組みを実施する。
- 7-1-1 事務系職員であるプログラム・コーディネーターの高度な業務への積極的な取組みを促すなど、昨年度に引き続き、教育環境の充実につながる取組みを行う。
- 7-2-1 各教育プログラムに共通して使用できる経費を積算し、計画的かつ柔軟な運営を可能とした上で、教育プログラムごとに、運営に必要な経費を積算、予算化する。
- 7-3-1 各教育プログラムにおいて、英語での論文作成のためのワークショップを引き続き実施する。
- 7-3-2 AWC (アカデミックライティングセンター) における英語での論文作成能力を向上させるための取組みを行う。
- 7-4-1 教育支援に係る IT システムを安定的に稼働させる。
- 7-4-2 学生用 PC の貸与について、引き続き高い貸与率を維持する。
- 8-1-1 引き続き、教育プログラム委員会による自己評価を研究科全体として検証するとともに、外部評価委員による評価を実施するほか、連携機関・奨学金支給機関の要請に基づくプログラム・アセスメントを受け入れる。
- 8-2-1 評価結果を、研究教育評議会、課程委員会、教育プログラム委員会等において、確認、分析し、教育プログラムの改善につなげる。また、学生の授業・プログラムアンケートについては、着実な実施が図られるよう各課程委員会において実施方法等について検討を行うとともに、結果の活用を進める。

### (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

- 9-1-1 学内外を含めた多様な専門を有する複数の教員による指導体制を確保し、きめ細かな修学上の指導・アドバイスなど相談や支援の活動を行う。
- 9-2-1 成績優秀者表彰を引き続き実施する。
- 9-2-2 財務状況を踏まえつつ、入学定員、収容定員を考慮し、TA・RA 制度と連携した本学独自の奨学金制度を引き続き実施する。
- 10-1-1 入学ガイダンスにおいて、健康、メンタルヘルス、日常生活等に関するきめ細かなガイダンスを実施する。併せて、恒常的に保健管理センターと連携したきめ細かな修学支援を行う。
- 10-2-1 スチューデント・オフィスを中心として、留学生に対し、宿舍手配、生活支援、交流事業、ホームステイ・課外活動等の支援を継続し、多様な修学支援を行う。

- 11-1-1 大学と修了生との間及び同窓生間のネットワークを維持・強化するために、国内においては、本学と地方において各1回の同窓会を開催し、国外においては、本学の教職員が派遣された機会を利用して、各国において同窓会を開催する。
- 11-1-2 定期的なニュースレターの配信や SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、修了生間、本学教職員間の情報の提供及び交換を促進する。
- 11-2-1 修了生のデータを常に更新し、メールで関連情報を通知する。
- 11-2-2 本学修了生の交流を促進するため、引き続き、在外日本公館から当該国・地域の修了生への情報提供を依頼する。

## 2 研究に関する目標を達成するための措置

### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- 12-1-1 政策ニーズを先取りした調査研究の実施等を通して、卓越した研究拠点を創出するため、政策研究センターによる公募型リサーチ・プロジェクトを引き続き推進する。
- 12-2-1 グローバル COE の成果を受けて新設した「国家建設と経済発展プログラム」において、引き続き開発政策に関する研究を実施する。
- 12-3-2 外部資金に関する情報の収集・提供を継続して行うとともに、引き続き学内の研究計画を公募する際に、外部資金とのマッチングにつながる研究計画を積極的に支援する取組を実施する。また、ホームページの充実による研究成果報告等の発信をより積極的に行う。
- 13-1-1 国際会議やシンポジウム及び GRIPS フォーラム等を定期的で開催し、様々な分野での国際的有識者に講演者・出席者として参加してもらうことにより、知的コミュニティの拠点としての場を提供する。
- 13-2-1 引き続き、研究成果を社会に公開する目的で構築した研究情報発信のホームページの運用・公開を継続し、その内容を充実する。また、教員の著書、学会発表、雑誌、マスコミ等を通じて公開された研究成果等を、本学ホームページで積極的、継続的に紹介する。
- 13-2-2 研究成果の更なる国際的な発信のため、英語論文作成及び英文書籍刊行のための支援を継続的に実施する。また、研究成果の、社会への公開を促進するため、教員による書籍の出版を支援する仕組みを新たに構築する。

### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

- 14-1-1 大学や関係省庁から優れた業績・経験のある研究者、行政官、実務家のバランスを考慮しつつ教員を引き続き確保する。また、英語で講義・指導のできるファカルティメンバーを確保するため、必要に応じて、教員の国際公募を実施する。

#### 【6-1-1、 6-3-1 の再掲】

- 14-2-1 引き続き、萌芽的研究を発掘し、積極的に支援するため、公募制による研究プロジェクトの運用を継続する。
- 14-2-2 引き続き、国際的、国内的な共同研究を推進し、成果を積極的に公表するため、政策課題に関連するセミナー、シンポジウム等を重点的に支援する。
- 15-1-1 引き続き政策研究・分析に必要な資料及び関連資料の収集を行うとともに、これまで収集した資料の整備を進める。
- 15-2-1 博士課程学生の学位取得促進のため、自らの研究成果発表の機会を提供し、研究成果発表の経験を積ませることを目的とする学会発表に要する旅費及び参加費を補助する学会発表支援制度を引き続き運用する。
- 15-2-2 引き続き、RAやポスドクを雇用し、国際会議やワークショップ及び研究会に出席させ、研究発表の機会を設ける。
- 15-3-1 女性研究者が子育て期間中でも業務に従事しやすいよう、会議時間や授業時間を適切に設定するなど、引き続き環境整備に取り組む。
- 15-4-1 定年年齢を超過した優れた教員が、科研費の申請や授業を行えるよう、引き続き多様な制度を活用して雇用する。
- 16-1-1 関係省庁等との連携・協働により政策研究院を創設し、新たな予算慣行の構築を含め、創設の趣旨に即した独自の管理運営の体制と仕組みを整備していく。また、複数の政策研究プロジェクトおよびグローバルなリーダー研修を開始する。
- 17-1-1 研究の円滑な実施を適切に支援するよう、国際的機関の勤務経験や語学能力などの専門性を有する者の確保に引き続き努めるとともに、既存の職員の能力向上を図る取組みを引き続き行う。
- 18-1-1 政策研究センターの運営及び研究成果について、学外者を含めた評価を実施する。リサーチ・プロジェクトについても、学内外の専門家による評価を実施する。また、リサーチ・プロジェクトの研究成果については、ホームページ上で公表する仕組みを構築する。
- 18-2-1 教員の業績評価について、引き続き実施する。

### 3 その他の目標を達成するための措置

#### (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

- 19-1-1 一般公開しているGRIPSフォーラムを継続して実施し、同フォーラムのウェブ配信を可能な限りHP上で実施する。
- 19-2-1 国内外の政策担当者等を対象とした研修を実施し、受講者には受講証明書を交付

する。

19-3-1 日本とアジアの政治家による国際ワークショップを引き続き継続して開催することで、国際的視野を持つステーツマン（政治家）の育成を支援する。

19-4-1 引き続き、教員の社会貢献活動を、教員の業績評価の指標の一つとして位置付ける。

## （2）国際化に関する目標を達成するための措置

20-1-1 諸外国の行政機関や優れた大学及び研究機関等との連携を図り、国際的なシンポジウム等を開催していくとともに、交流協定を活用して学術交流を促進する。

20-2-1 各国政府や関連機関からの要請に基づき、それぞれのニーズに即した各国の行政官の研修プログラムを実施する。また、研修事業を統括する拠点として、学内に「グローバルリーダー育成センター」を設置する。

20 グローバル COE の成果を受けて新設した「国家建設と経済発展プログラム」において、引き続き開発政策に関する研究を実施する。

### 【12-2-1 の再掲】

21-1-1 すべて英語で行われる教育プログラムについて、IMF、WB、ADB、WCO などの関係する国際機関と適切に連携・協力して実施する。

21 留学生への奨学金等が国際機関等から支給される教育プログラムについて、奨学金等を確保する取組みを引き続き行う。

### 【4-2-1 の再掲】

21 内外の若手行政官を学生として積極的に受け入れるため、

- ① 関係機関との協力及び連携の強化
- ② 同窓生の活用
- ③ これまで蓄積した各国の高等教育機関や政府官公庁の情報などの整備、分析、活用
- ④ 過去のプロモーション活動内容及び実績の分析と現地での直接的な広報活動
- ⑤ オンラインによる出願の受付
- ⑥ ウェブ会議システム等を活用した面接等を行う。

### 【4-2-3 の再掲】

21-2-1 国際交流会館については、引き続き円滑な管理・運営を行う。

22-1-1 引き続き、学内関係規程等の英訳を行うとともに、英語による会議資料の作成・配付、同時通訳の導入、英語による通知文の作成を充実させる。

22-2-1 博士課程主指導教員懇談会については、引き続き、原則として英語による運営を

行うとともに、外国人教員や留学生の要望等の把握に努め、教育研究活動を適切に支援する。

22-3-1 GRIPS フォーラムは、引き続き同時通訳で実施し、日本語のレジュメや資料は英語に翻訳して提供する。毎回国内外に著名な人を講演者として招聘し、一般的に関心の高いテーマでの講演を提供することにより多くの参加者を集め、参加者間での知的交流を引き続き促進させる。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

23-1-1 全学的な経営戦略を企画・立案し、諸会議の運営の調整を行う組織について、その在り方・機能を検証し、適切に改善する。

23-2-1 大学運営方針重点事項を策定し、全教職員に周知を図る。

23-2-2 教員懇談会の開催、各種会議議事要旨等の配付などを通して、学長の具体的な経営方針を学内で共有するようにする。

23-3-1 プログラム委員会、課程委員会、研究教育評議会、経営協議会など一連の管理運営組織の在り方を検証し、必要な改善を行う。

23-4-1 学外者が参画する会議において、学外者の意見を活用し、大学運営のために効果的に活用するための取組みを行う。

24-1-1 教員の採用にあたっては、任期付き教員の制度を活用して、引き続き多様な人材の確保に努める。また、客員教員・非常勤講師の採用・継続雇用の基準を明確にし、雇用の適正化を図る。

24-2-1 サバティカル制度について、引き続き適切な運営を行う。

24-3-1 教員の業務量の可視化を図るための取組を実施し、組織運営の改善に活用する。

25-1-1 各種人事制度・研究員制度を活用し、引き続き多様な分野から様々な経歴を持つ人材を受け入れる。

25-1-2 大学や関係省庁から優れた業績・経験のある研究者、行政官などのバランスを考慮しつつ、教員を引き続き確保する。

25-2-1 現在既に行われている教員公募の方式（国内・国際）について、引き続き、その有効性や募集分野に検討を加えつつ、適切に運用するとともに、外国人研究者の組織的な受入体制を充実する。

25-3-1 独自の研究者受入制度の活用により優秀な研究者の受入れを引き続き行う。

26-1-1 職員が、運営企画、教育研究など、様々な局面で責任ある業務を行うため、適切

な研修を行う。併せて、能力開発につながる自己啓発の機会の提供を行う。

26-2-1 労務等の専門的知識を有する者及び弁護士の活用を引き続き行う。

26-2-2 計画を立て、内部監査を実施する。

27-1-1 事務系職員であるプログラム・コーディネーターが教育プログラムに係る予算の執行状況を適切に把握し、教育プログラムの戦略的な運営を支援する。

27-1-2 各教育プログラムに共通して使用できる経費を積算し、計画的かつ柔軟な運営を可能とした上で、教育プログラムごとに、運営に必要な経費を積算、予算化する。

【7-2-1 の再掲】

## 2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

28-1-1 職員が、運営企画、教育研究など、様々な局面で責任ある業務を行うため、適切な研修を行う。併せて、能力開発につながる自己啓発の機会の提供を行う。

【26-1-1 の再掲】

28-1-2 労務等の専門的知識を有する者及び弁護士の活用を引き続き行う。

【26-2-1 の再掲】

28-2-1 引き続き、業務マニュアルの整備・充実を図る。

29-1-1 大学運営局の組織・事務のあり方に関して、組織のさらなる活性化に向けて、引き続き総合的な点検を行う。

29-2-1 教育プログラム委員会等において職員を積極的に参画させることにより、委員会等の意思決定等を的確に把握し、サポートできる体制を整備する。

## Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

30-1-1 外部研究資金獲得に対するインセンティブを高めるための個人研究費の配分を引き続き行う。

30-2-1 引き続き、ITを活用し、外部資金に関する情報の収集・提供や申請事務の円滑化のための支援を行うとともに、収集・蓄積した研究助成情報の一覧を学内ホームページで公開する。

30-2-2 引き続き、外部資金に関する情報の収集・提供を積極的に行うとともに、学内の研究計画を公募する際に、外部資金とのマッチングにつながる研究計画を積極的に支援する取組を継続的に実施する。【12-3-2 の再掲】

31-1-1 大学運営の改善に資する財務分析に必要なデータの選定、集積、整理を行う。



31-2-1 過去から現在までの財務指標の分析を行い、その結果を経営協議会に提出する。

## 2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

### (1) 人件費の削減

33-1-1 奨学金拠出機関との連携を維持し、教育プログラムの運営を行うとともに、外部資金により雇用する任期付き教員を活用する。

### (2) 人件費以外の経費の削減

34-1-1 業務マニュアルの整備を引き続き進め、より一層の事務処理の簡素化を図るとともに、必要に応じて、業務の外部委託を行う。

34-2-1 温室効果ガス排出抑制等のための実施計画に基づき、省エネルギーに取り組む。

34-3-1 国際交流施設の運営にあたっては、引き続き民間事業者へ外部委託することにより効率的な維持管理を確保するとともに、入居状況の適切な管理を行う。

## 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

35-1-1 余裕金の活用にあたっては、安全性に留意しつつ、有利な条件での運用を図る。

35-2-1 会議室、想海樓ホール等の貸出し等による施設の有効活用を図る。

## IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

### 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

36 教員の業績評価について、引き続き実施する。【18-2-1 の再掲】

36 引き続き、教育プログラム委員会による自己評価を研究科全体として検証するとともに、外部評価委員による評価を実施するほか、連携機関・奨学金支給機関の要請に基づくプログラム・アセスメントを受け入れる。【8-1-1 の再掲】

36-1-1 各担当者が常に年度計画を意識して業務にあたれる環境を整備するとともに、進捗状況の確認の仕組みを適切に運用する。

37-1-1 業務改善を主眼とした目標管理制度の試行の結果を踏まえ制度の改善を行う。

### 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

38-1-1 海外向けに発信する教育プログラムの内容、教育に関する情報等を充実させるなど、引き続き、教育に関する情報をホームページ等で発信する。また、より幅広いターゲット層にアピールするよう、パンフレットのデザイン等を見直し、GRIPSの教育の強み・特色など本学に関する情報の発信内容をより充実させる。

38-1-2 昨年度「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外の発信の観点から公表が望まれる項目（文科省）」として公表した教育研究活動に関する情報の英語ページを、より分かりやすく整備し、内容を充実させる。

38 引き続き、研究成果を社会に公開する目的で構築した研究情報発信用のホームページの運用・公開を継続し、その内容を充実する。また、教員の著書、学会発表、雑誌、マスコミ等を通じて公開された研究成果等を、本学ホームページで積極的、継続的に紹介する。【13-2-1 の再掲】

38-2-1 公表している内容を充実させるとともに、ウェブ上のレイアウト等を見直し、より分かりやすく表示する。本学の組織、運営、財務等に関する事項について、公表内容を充実する。

## V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

### 1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置

39-1-1 キャンパスの施設設備の維持管理を PFI 事業方式により適切に実施する。

39-2-1 引き続き、PFI 事業に必要な財源の確保に努める。

40-1-1 学生や教職員等のニーズを踏まえ、施設・設備の整備について検討し、適切に実施する。

40 国際交流会館については、引き続き円滑な管理・運営を行う。【21-2-1 の再掲】

### 2 安全管理に関する目標を達成するための措置

41-1-1 防災等に関する計画に基づき、必要に応じて、施設・設備の改善に努める。

41-2-1 引き続き、IT 技術を活用した災害時緊急連絡体制を適切に維持する。

41-3-1 保健管理センターの機能を活用しつつ、教職員の健康・安全管理の教育を実施する。また、メンタル面を含めた学生の健康上のケアに取り組む。

41-4-1 入学ガイダンスにおいて、防災情報（地震、津波など）に関するガイダンスを引き続き実施する。

41-5-1 キャンパスネットワーク環境のセキュリティ向上のために、情報セキュリティポリシーを充実させる。

### 3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

42-1-1 弁護士など外部専門家と連携し、学内の各種ハラスメント等の事案発生時に適切に対応できる体制を、引き続き運用する。

- 42-1-2 引き続き、監事の監査業務に対する支援を行うとともに、計画的かつ重点的な内部監査を実施する。また、それらの監査結果を踏まえて運用改善を図る。
- 42-2-1 研究費の不正使用防止のため、研究活動規範や研究活動に係る不正行為等の防止等に関する規程及び研究費執行の手引きの遵守を徹底するための説明会を実施し、教員懇談会等での周知徹底を図る。
- 42-3-1 引き続き、競争性、透明性を確保した契約に努めるとともに、契約手続きの適正性について契約担当者外のチェックを併せて行うこととする。

## VI. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計算及び資金計画

別紙参照

## VII. 短期借入金の限度額

### 1. 短期借入金の限度額

6億円

### 2. 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

## VIII. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画なし

## IX. 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

## X. その他

### 1. 施設・整備に関する計画

施設・整備の内容	予定額 (百万円)	財 源
政策研究大学院大学（六本木）校舎（PFI）	総額 575	施設整備費補助金 (575百万円)

(注1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や改修等が追加されることもある。

### 2 人事に関する計画

- テニユア・トラック制度の充実、サバティカル制度の適切な運用及び任期付教員制度等の活用によって柔軟で多様な人事制度を実現する。
- 非常勤教員の採用・継続雇用の基準を明確にし、雇用の適正化を図る。
- 内外の研究機関及び政策研究に強い関連性をもつ行政府、立法府等の関係機関との研究・人事交流を引き続き積極的に行う。

(参考1) 平成25年度の常勤教職員数(任期付教職員を除く) 81人

また、任期付教職員の見込みを37人とする。

(参考2) 平成25年度の人件費総見込み 1, 109百万円(退職手当を除く)

人件費は、運営費交付金をもって先に充当される。

(別紙)

- 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

(別表)

- 研究科の専攻の名称と学生収容定員

(別紙) 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予 算

平成25年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	2, 0 6 5
施設整備費補助金	5 7 5
自己収入	3 1 5
授業料及び入学料検定料収入	2 7 2
財産処分収入	0
雑収入	4 3
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3 5 0
長期借入金収入	0
計	3, 3 0 5
支出	
業務経費	2, 3 8 0
教育研究経費	2, 3 8 0
施設整備費	5 7 5
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3 5 0
長期借入金償還金	0
計	3, 3 0 5

[人件費の見積り]

期間中総額 1, 1 0 9百万円を支出する。(退職手当は除く)

人件費は運営費交付金をもって先に充当される。

2. 収支計画

平成25年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	2,755
經常費用	2,755
業務費	2,130
教育研究経費	666
受託研究費等	314
役員人件費	27
教員人件費	686
職員人件費	438
一般管理費	372
財務費用	66
雑損	0
減価償却費	188
臨時損失	0
収入の部	2,755
經常収益	2,755
運営費交付金収益	2,065
授業料収益	185
入学金収益	79
検定料収益	8
受託研究等収益	314
寄附金収益	36
財務収益	0
雑益	43
資産見返負債戻入	25
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

3. 資金計画

平成25年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	3, 4 2 8
業務活動による支出	2, 6 6 4
投資活動による支出	5 7 5
財務活動による支出	6 6
翌年度への繰越金	1 2 3
資金収入	3, 4 2 8
業務活動による収入	2, 7 3 0
運営費交付金による収入	2, 0 6 5
授業料及び入学金検定料による収入	2 7 2
受託研究等収入	3 1 4
寄付金収入	3 6
その他の収入	4 3
投資活動による収入	5 7 5
施設費による収入	5 7 5
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	1 2 3



(別表) 研究科の専攻の名称と学生収容定員

政策研究科	政策専攻 346人  〔 うち修士課程 274人 博士課程 72人 〕
-------	--